

2015年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案 ——都民・中小企業のくらしと命を守る予算に——

2015年3月23日

日本共産党東京都議会議員団

2015年度東京都予算案は、舛添知事の初めての本格予算案ですが、予算編成の基本的考え方の一つに「都民福祉の充実による生活の質の向上」を位置づけ、福祉、雇用、中小企業対策などで、都民要求をある程度反映した施策の拡充がはかられたことは重要です。

しかし、消費税増税による“増税不況”と円安による物価上昇に加えて、医療・介護・年金などの社会保障の切り下げ・負担増がすすめられています。また、非正規雇用の拡大などにより勤労者世帯の実収入は下がり続けており、都民生活は苦しくなる一方です。しかも安倍政権は、さらに消費税10%への増税、社会保障の切り下げ、雇用破壊などをすすめようとしています。

こうした安倍政権の暴走に、東京都として都民の立場に立って強くもの申すとともに、予算編成に当たり、何よりも都民の苦しみを緩和し、都民生活を守るために最大限の力を尽くすことが求められています。また少子高齢化・人口減少時代、社会資本の老朽化が進行する時代を迎え、都市施設等の整備については、新規の幹線道路建設や大型開発を抑制し、既存施設の耐震化や老朽化対策を優先すべきです。

よって日本共産党都議団は、不要不急の大型開発などの事業費削減や財政調整基金の一部活用などにより、都民のくらしと営業を守る施策や少子高齢化の対策をさらに拡充し、また首都直下地震などの大災害から都民のいのちと財産をまもる対策などの改善・拡充をはかる立場から、2015年度東京都予算案に対する組み替え提案をおこなうものです。

福祉分野では、特別養護老人ホームの整備の促進、介護報酬削減の影響を緩和するための特別養護老人ホームの運営費補助（経営支援金）の増額、人員確保が求められる介護職員や保育士などの処遇改善を積極的に行います。高すぎる国民健康保険料(税)や後期高齢者医療保険料、介護保険料の負担軽減を行います。

貧困と失業、非正規雇用、ブラック企業などで苦しむ若者を応援するため、ブラック企業対策や公共職業訓練の拡充にとりくみ、若者家賃助成制度を創設します。

中小企業支援では、小規模企業振興プランの策定、再生可能エネルギー普及とものづくりの連携、中小企業の“御用聞き”専門家巡回制度などユニークな制度をスタートさせるとともに、区市町村の制度融資に都として保証料補助を行います。

戦後70年にふさわしく平和事業を拡充するとともに、教育では、小中学校全学年での35人学級をめざす立場から、小学校3年生での35人学級を実施します。特別支援学校の教室不足を早期に解消するため施設整備予算を増やします。都立・私立高校生の奨学金

を拡充するとともに、私立高校や幼稚園の入学金や施設費にも助成します。首都大学東京の学費を引き下げます。

都営住宅の新規建設再開、住宅省エネリフォーム助成の創設、自転車の走行空間整備の増額など都民要望にこたえます。

首都直下地震や集中豪雨などによる大災害に備え、住宅の耐震化・難燃化への助成を思い切って拡大するとともに、通電火災防止のため感震ブレーカー・コンセント助成などに力を入れます。

組み替えの規模は、一般会計予算案の3・3％に過ぎませんが、124項目の切実な都民の願いにこたえながら、都民の命を守り、暮らしを底上げし、東京の経済を豊かにしていく大きな効果を発揮します。この組み替え提案のめざす方向に都民の希望の未来があると確信するものです。

以 上

【 １ 】 予算組み替えの規模

- 外かく環状道路や環状２号線、新客船埠頭整備などの過大な都市インフラ整備および高度金融専門人材養成など、都として不要不急の施策を見直すことなどによる歳出の減額は、４６項目２２６５億円となり、組み替えの規模は、知事提出の一般会計予算の３．３％となります。
- これにより生み出した財源と、財政調整基金の一部取り崩しにより、国民健康保険料(税)の負担軽減や福祉の人材確保、特養ホームや認可保育園の増設、ブラック企業対策の拡充や若者家賃助成制度の創設、３５人学級拡大など福祉・医療、雇用、住宅、教育などにかかわる都民の切実な要望にこたえる施策、１２４項目１１０７億円を予算化しました。
- 基金については、都財政の継続性・安定性を確保し都民に必要な分野の今後の財源確保に支障のないよう、財政調整基金と社会資本整備基金の２つの基金にしぼって、当初予算で新たに積み立てを予定していた計２０６億円と、前年度までに積み立てられていた財政調整基金を２０２億円を活用することにとどめており、これにより財政調整基金の残高は、２０１５年度末で約５５８７億円となります。
- 一般会計の予算規模は、東京都一般会計予算案に対し１１５７億円減額の、６兆８３６３億円となります。都民施策に積極的に予算配分する一方、不要不急の公共事業の削減で都債発行を減らしたことなどにより、若干の減額予算となっています。

2015 年度東京都予算案に対する組み替え提案の規模

	金 額	項目数	
歳出の減	△２２６５億円	４６	知事提出の 予算案の ３．３％を 組み替え
歳出の増	１１０７億円	１２４	
差 引	△１１５７億円		

※端数を四捨五入しているため歳出の減、増と差し引きが合わないことがあります。

(2) おもな内容

(組み替えの全事項については、10 ページ以降の「全事業一覧」をご覧ください)

1、くらしの応援、福祉・医療の充実をすすめる

◇生活への支援を強化する

- 【新】国民健康保険料（税）の負担軽減のため区市町村に補助を行う 7,000 百万円
- 【新】後期高齢者医療の保険料の負担軽減を行う 550 百万円
- 【新】介護保険料軽減のための補助を行う 5,782 百万円
- 【新】介護保険利用料の減免補助を創設する 762 百万円
- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う 22,800 百万円
- 【新】生活保護世帯に熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する 24 百万円

◇高齢者福祉を拡充する

- 特別養護老人ホームの建設予定数を増やす 7,500 百万円
- 特別養護老人ホームの運営費補助を増額する 1,670 百万円
- 【新】介護職の職員の賃金引き上げの補助を行う 6,120 百万円
- 【新】70～74 歳の高齢者の医療費窓口負担を 1 割にすえおく 2,000 百万円
- シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用する 3,800 百万円
- 【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する 120 百万円

◇安心して子どもを生み育てられる環境を整備・拡充する

- 【新】公立保育所の整備費補助を実施する 2,000 百万円
- 私立保育園の保育士等の待遇改善のための支援を行う 1,550 百万円
- 小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する 140 百万円
- 多摩地域のNICU整備を促進する 121 百万円
- 小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する 217 百万円
- 【新】高校生までの医療費無料化を実施する 1,100 百万円
- 【新】東京都若者・子育て家賃助成制度を創設する 1,200 百万円
- 【新】子どもの貧困の実態を調査し、「子どもの貧困対策推進計画」を策定する 10 百万円

◇障害者・難病患者の生活向上と社会参加を促進する

- 心身障害者福祉手当を増額する 112 百万円

- 【新】精神障害者に障害者福祉手当を支給する 1,536 百万円
- 精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する 20 百万円
- 盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置し、通訳派遣事業を増額する 217 百万円
- 難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する 8 百万円

◇どの地域も医療・福祉体制の充実した東京をめざす

- 【新】有床診療所開設支援事業を創設する 20 百万円
- 在宅緩和ケア支援センターを存続させ、数を増やす 14 百万円
- コミュニティバス運行費への補助要件を緩和する 300 百万円
- 【新】介護者・介助者の実態・要望調査を実施する 5 百万円

2、若者の雇用や中小企業を応援する

◇若者応援、雇用・就労対策をさらに強化する

- ブラック企業対策事業を拡充する 50 百万円
- 【新】公契約条例制定の検討会を設置する 5 百万円
- 都立職業訓練校による職業訓練を拡充する 1,500 百万円
- 【新】最低賃金引き上げのため中小企業の社会保険料負担軽減策を検討する 5 百万円
- 【新】東京都若者・子育て家賃助成制度を創設する（再掲） 1,200 百万円
- 若者自立支援費（ひきこもり対策）を増額する 4 百万円

◇まち工場、中小建設業、商店街、都市農業への支援をさらに強化する

- 【新】小規模企業振興プランを策定する 5 百万円
- 【新】中小企業への御用聞き専門家巡回制度を創設する 50 百万円
- 【新】再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する 500 百万円
- 【新】都の公共事業における下請取引相談センターを設置する 5 百万円
- 買い物弱者支援事業を拡充する 500 百万円
- 【新】地域資源を活用した農林商工連携事業を創設する 500 百万円
- 【新】都市農業振興条例を制定する 10 百万円

◇豊洲新市場移転凍結、新銀行のあり方を検討する

- 【新】豊洲新市場移転凍結の検討会を設置する 50 百万円
- 【新】新銀行東京のあり方検討会を設置する 5 百万円

3、平和・教育・文化・スポーツを充実する

◇戦後 70 年にふさわしく平和の事業を拡充する

- 【新】戦後 70 年にふさわしい平和祈念事業を実施する 30 百万円
- 【新】「東京都平和祈念館（仮称）」建設準備を行う 20 百万円
- 横田基地の軍民共用化の推進を削除する △64 百万円

◇35 人学級を拡大し、教育条件の整備をすすめる

- 小学校 3 年生で 35 人学級を実施する 1,850 百万円
- 【新】小中高等学校、特別支援学校の特別教室の冷房化を支援し、促進する 370 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する 1000 百万円
- 【新】夜間定時制高校生への給食費補助制度を創設する 66 百万円
- 都立・私立高校生への奨学給付金を増額する 2,019 百万円
- 【新】私立高校の学費負担軽減制度を、施設費など学校納付金や入学金を対象にする 1,276 百万円
- 【新】私立幼稚園の入園料を補助する 2,809 百万円
- 【新】首都大学東京の授業料を引き下げる 460 百万円

◇都民の文化芸術・スポーツ活動を促進する

- 【新】高校生の芸術文化活動を支援する 20 百万円
- 【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う 100 百万円
- 【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会へ助成する 10 百万円
- 【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む 5 百万円

4、都民の防災、環境対策をすすめる

◇防災対策を予防重視に転換する

- 【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する 150 百万円
- 木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する 286 百万円
- 【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する 163 百万円
- マンション耐震改修促進事業を拡充する 534 百万円
- 防災密集地域再生促進事業を拡充する 1,413 百万円
- 都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を推進する 600 百万円

- 豪雨対策・総合治水対策を拡充する 36 百万円

◇環境・エネルギー・放射能対策を強化する

- 大気汚染健康障害者の医療費助成事業の新規認定を継続する 305 百万円
- 【新】TDM（交通需要マネジメント）東京行動プラン推進のための施策を行う 10 百万円
- 自転車走行空間の整備を増額する 1,310 百万円
- 緑地保全のための公有化を拡充する 1,500 百万円
- 【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する 10 百万円
- 【新】住宅用ソーラーパネルの助成を復活する 1,500 百万円
- 住宅省エネリフォーム助成を拡充する 500 百万円
- 【新】放射能測定と除染対策を実施する 100 百万円
- 【新】放射能による健康影響の調査を行う区市町村に補助を行う 30 百万円

5、生活密着型事業を増やし、不要不急の大型開発は見直す

◇都の支援で生活密着型の事業をすすめ中小企業の仕事を増やす

- 多摩地域の歩道整備を増額する 1,000 百万円
- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う（再掲） 22,800 百万円
- 特別養護老人ホームの建設予定数を増やす（再掲） 7,500 百万円
- 【新】公立保育所の整備費補助を実施する（再掲） 2000 百万円
- 【新】小中高等学校、特別支援学校の特別教室の冷房化を支援し促進する（再掲） 370 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する（再掲） 1,000 百万円
- 【新】住宅リフォーム助成事業を創設する 1,500 百万円
- 木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する（再掲） 286 百万円
- 【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する（再掲） 163 百万円
- マンション耐震改修促進事業を拡充する（再掲） 534 百万円
- 住宅省エネリフォーム助成を拡充する（再掲） 500 百万円

◇不要不急の大型開発などを見直す

- 東京外かく環状道路の整備推進を削除する △55 百万円
- 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する △56 百万円
- 木密地域における特定整備路線の一部を削除する △40,817 百万円
- 地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する △2,098 百万円
- 外環の2の1[※]区間を削除する △2,153 百万円

➤ 骨格幹線道路の整備の一部を削除する	△45,928 百万円
➤ 環状2号線の整備を削除する	△13,407 百万円
➤ 道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	△40,058 百万円
➤ 水道事業会計出資金（八ツ場ダム）を削除する	△632 百万円
➤ アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する	△697 百万円

(3) 組み替え後の一般会計歳出予算 款別内訳

(単位:百万円、%)

	組み替え後			都予算案	
	金額	増減額	構成比	金額	構成比
議会費	6,169	0	0.1%	6,169	0.1%
総務費	202,431	△ 5,631	3.0%	208,062	3.0%
徴税費	66,929	0	1.0%	66,929	1.0%
生活文化費	36,006	496	0.5%	35,510	0.5%
スポーツ振興費	64,297	25	0.9%	64,272	0.9%
都市整備費	166,176	8,181	2.4%	157,995	2.3%
環境費	82,905	3,670	1.2%	79,235	1.1%
福祉保健費	1,159,787	51,620	17.0%	1,108,167	15.9%
産業労働費	480,368	5,230	7.0%	475,138	6.8%
土木費	403,768	△ 146,105	5.9%	549,873	7.9%
港湾費	81,261	△ 31,218	1.2%	112,479	1.6%
教育費	770,883	7,129	11.3%	763,754	11.0%
学務費	207,365	5,953	3.0%	201,412	2.9%
警察費	632,183	171	9.2%	632,012	9.1%
消防費	245,932	0	3.6%	245,932	3.5%
公債費	481,276	0	7.0%	481,276	6.9%
諸支出金	1,743,526	△ 15,259	25.5%	1,758,785	25.3%
予備費	5,000	0	0.1%	5,000	0.1%
合 計	6,836,262	△ 115,738	100.0%	6,952,000	100.0%

※端数を四捨五入しているため、合計があわない場合があります。

日本共産党都議会議員団 2015年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出・増額)

<都民要望の実現にむけ増額するもの>

		単位:百万円	
款	提案事項	歳出	説 明
総務費	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する	150	地震火災のいちばんの起火原因である電気火災を防止するため、有効な器具設置への助成制度を創設する
	【新】公契約条例制定の検討会を設置する	5	公共事業における賃金など労働条件の保障、中小下請け業者の育成と支援のため、公契約条例の検討を進める
	【新】豊洲新市場移転凍結の検討会の設置	50	豊洲新市場は、都も安全宣言が出せず、市場としても使いにくい構造となっている
	若者自立支援費(ひきこもり対策)を増額する	4	若者のひきこもり、非行からの立ち直りなど自立支援推進をおこなう
	若者総合相談を拡充する	7	若者総合相談の委託契約金の減額分をもとに戻す
生活文化費	公衆浴場利用促進事業を拡充する	176	区市町村をまたいだ高齢者の公衆浴場利用の負担を軽減する
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	20	「東京都平和祈念館(仮称)」建設凍結を解除し、建設に向けた整備等を開始する
	【新】高校生の芸術文化活動を支援する	20	高校生の芸術文化活動を支援する
	【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う	100	恒常的なスポンサーを持たない在京オーケストラへの運営費補助を行う
	若手芸術家育成をはじめ都立文化施設の運営費等を増額する	150	若手芸術家の育成を進めるとともに、都立文化施設における運営費や収蔵予算を充実する
	【新】戦後70年の節目にふさわしい平和祈念事業を実施する	30	都として年間を通じて戦争と平和を考える取り組みを行う
スポーツ振興費	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会へ助成する	10	都民の自主的・広域的なスポーツ大会や都民スポーツ活動への助成を行う
	【新】区市町村における自主的なスポーツ活動・大会に助成する	10	地域のスポーツ団体の活動や大会に助成をおこなう区市町村にたいし補助をおこなう
	【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む	5	すでにバリアフリー化されている特別支援学校のプールを温水プールにして、地域障害者の利活用を図る
	【新】生産緑地の買い取りへの助成制度を創設する	185	都市農地等を保全するため、区市町村が行う生産緑地の買い取りに対する助成制度を創設する
都市整備費	豪雨対策・総合治水対策を拡充する	36	東京都豪雨対策基本方針に基づく豪雨災害に備えた治水対策を進める
	防災密集地域再生促進事業を拡充する	1,413	木造住宅密集地域の不燃化・安全化を促進する
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	163	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する	286	木造戸建住宅耐震診断・改修の補助対象地域を都内全域に拡大するとともに、高齢者世帯等への上乘せ助成を実施する
	【新】住宅リフォーム助成事業を創設する	1,500	1 環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等を促進するため、住宅リフォーム助成事業を創設する
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	534	2 マンション耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する
	【新】都営住宅2,000戸の新規建設を行う	22,800	都営住宅2,000戸を新規に建設できるよう、都営住宅等事業会計への繰出金を増額する
	【新】東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する	1,200	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図る
	【新】シェア住宅など新たな住まいづくりを検討する	5	低所得の若者が安価に住宅を確保できるよう、また空き家活用を進めるようシェア住宅のしくみづくりを進める
	【新】環境総合アセスメント制度の検討会を設置する	10	環境総合アセスメント制度の創設に向けた検討会を設置する
環境費	ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開など、ヒートアイランド対策を強化する
	【新】TDM(交通需要マネジメント)施策を推進するための調査を行う	10	自動車交通量の抑制に向けたモーダルシフト等のTDM(交通需要マネジメント)施策について検討する
	緑地保全のための公有化を拡充する	1,500	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
	【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する	10	2020年までに東京のエネルギー消費に占める再生エネルギーの割合を20%に引き上げるための再生可能エネルギーの大規模導入計画を策定する
	【新】小型再生可能エネルギー発電の相談窓口を設置する	10	小水力や小型風力などを設置したり、事業化をめざす場合、煩雑な手続き等への相談に丁寧に応じるようにする
	【新】放射能測定と除染対策を実施する	100	放射能汚染対策本部を設置し、学校、公園、都営住宅等の都有施設の放射能測定と除染を推進する
	住宅省エネリフォーム助成を拡充する	500	HEMSや太陽光パネル・太陽熱利用機器と一体の導入を条件として予定しているため、助成件数が伸びないおそれがあるために制度を拡充する
	【新】住宅用ソーラーパネルの助成を復活する	1,500	住宅用ソーラーパネルの設置は、都補助制度廃止以降、既存住宅では停滞しており、助成制度の復活で設置を促進する
福祉保健費	(医療・保健)		
	休日・全夜間診療事業を拡充する	850	救急医療機関を支援する休日・全夜間診療事業を拡充する
	小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する	140	小児救急に対応する休日・全夜間診療事業を拡充する
	多摩地域のNICU整備を促進する	121	多摩地域においてNICUの整備を促進する
	在宅緩和ケア支援センターを存続させ、数を増やす	14	がんによる痛みや苦痛を和らげるため、情報提供や相談を行う在宅緩和ケア支援センターを存続させ、二箇所を増やす
	【新】都内の児童精神医療を充実させるための審議会を設置する	5	児童精神医療を充実させる
	【新】歯科衛生士の修学資金貸与事業を創設する	164	歯科衛生士を養成する学校で学ぶ学生に修学資金を貸与する
	【新】有床診療所開設支援事業を創設する	20	有床診療所の開設を促進できるよう開設時の初期経費に対する補助事業を創設する
	【新】公的骨髄バンクドナー休業補償制度を創設する	25	骨髄移植ドナーとなった本人、および勤め先企業にたいし、休業補償金を支給する
	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する	8	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する
	大気汚染健康障害者の医療費助成事業の新規認定を継続する	305	大気汚染健康障害者医療費助成の新規認定打ち切りをやめ、これまでどおりの認定、助成を行う
	【新】放射能による健康影響を調査を行う区市町村に補助を行う	30	子どもの放射能影響健康調査を行う区市町村に補助をする
	(生活)		
	コミュニティバス運行費への補助要件を緩和する	300	コミュニティバスの運行費補助の基準を緩和するとともに、運行開始から3年間限りとなっている補助を5年間に延長する
	【新】介護者・介助者の実態・要望調査を実施する	5	介護者・介助者の孤立防止と総合的支援策の確立に向けた実態調査及び要望調査を実施する
	【新】国民健康保険料(税)の負担軽減のため、区市町村に補助を行う	7,000	国民健康保険の被保険者で低所得の者に対し、保険料(税)の減免を行う区市町村に対して財政支援を行う
	【新】後期高齢者医療の保険料の負担軽減を行う	550	後期高齢者医療保険料の負担を軽減するため、東京都後期高齢者医療広域連合に財政支援を行う
	【新】生活保護世帯に熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する	24	生活保護世帯に対する熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する
	【新】介護保険利用料減免補助を創設	762	介護保険利用料の減免を実施する区市町村に対する補助を行う
	【新】介護保険料軽減のための補助を行う	5,782	介護保険料の引き下げに向け、区市町村への財政支援を行う

福祉保健費	(高齢者福祉)	特別養護老人ホームの建設予定数を増やす	7,500	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
		【新】70～74歳の高齢者の医療費窓口負担を1割に据え置く	2,000	70～74歳の高齢者の医療費窓口負担を1割に据え置く
		【新】福祉とつながっていない高齢者等の実態調査を実施する	5	要介護認定を受けながら介護保険サービスを利用していないなど、福祉とつながっていない高齢者等実態調査を実施する
		【新】介護職の職員の賃金引き上げの補助を行う	6,120	職員の確保・定着を促進するため、介護事業所に対する人件費補助制度を創設する
		特別養護老人ホームへの運営費補助を増額する	1,670	特別養護老人ホーム経営支援事業費を1.5倍にする
		【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する	120	低所得の高齢者が認知症高齢者グループホームに入居できるようにする
		認知症グループホームの整備を増やす	1,567	認知症グループホームの不足を解消する
		地域密着型サービスの整備を促進する	363	遅れている小規模多機能型居宅介護や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する
		【新】小規模多機能、看護小規模多機能の宿泊利用料軽減補助を実施する	240	小規模多機能型居宅介護施設等の利用を促進する
		シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用する	3,800	所得に応じた3,000円のシルバーパスを発行し、住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール及びゆりかもめも適用の対象とする
福祉保健費	(子ども福祉)	【新】子どもの貧困の実態を調査し、「子どもの貧困対策推進計画」を策定する	10	子どもの貧困の実態調査を行い、「子どもの貧困対策推進計画」を策定する
		小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	217	義務教育就学児医療助成における通院1回当たり200円の一部負担金を無くし、入院だけでなく通院についても無料化する
		【新】高校生までの医療費無料化を実施する	1,100	医療費の無料化の対象を18歳までに拡大する
		【新】公立保育所の整備費補助を実施する	2,000	公立保育所の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する
		都型学童クラブの補助対象に公設公営施設を加える	80	公設公営学童クラブの時間延長等の充実を図る
		私立保育園の保育士等の待遇改善のための支援を行う	1,550	私立保育園における職員の確保・定着を促進するための処遇改善を行う
		保育サービス推進事業の地域子育て支援加算を拡充する	1,300	社会福祉法人立の認可保育園等が行う地域の子育て支援等への支援を拡充する
		保育サービス推進事業の地域子育て支援加算(社会福祉法人の認可保育園は除く)を拡充する	350	株式会社立の認可保育園等が行う地域の子育て支援等への支援を拡充する
		【新】児童養護施設を退所した児童に対し、自活準備のため家賃等の支援を行う	42	児童養護施設等の退所児童に大学卒業、就労定着まで一定期間居住支援のための家賃補助を行う
		心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	2,700	心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する
福祉保健費	(障害者福祉)	【新】障害児者の事業所で働く職員の処遇改善を行う	1,250	職員の確保・定着を促進するため、障害児(者)支援事業所に対する人件費補助制度を創設する
		精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する	20	精神障害者とその家族への多職種チームによる訪問支援(アウトリーチ支援)事業を拡充する
		盲ろう者通訳派遣事業を増額する	207	盲ろう者通訳事業を拡充する
		盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	10	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する
		【新】精神障害者に障害者福祉手当を支給する	1,536	精神障害者の生活の向上を図るため、障害者福祉手当を支給する
		心身障害者福祉手当を増額する	112	障害者の生活の向上を図る
		【新】小規模企業振興プランを策定する	5	関係者を入れて、小規模企業振興プランを作成する
		【新】都の公共事業における下請け取引相談センターを設置する	5	公共事業における下請け取引にかかわる相談窓口を設置する
		【新】再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する	500	再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する
		【新】中小企業へのご用聞き専門家巡回制度を創設する	50	中小企業の仕事開拓のために、専門家のご用聞きにまわる制度をつくる
産業労働費		買い物弱者支援事業を拡充する	500	買い物弱者支援事業の取組みを拡充する
		【新】新銀行東京のあり方検討会を設置する	5	新銀行東京の今後のあり方について専門家等を入れて検討する
		【新】区市町村制度融資への保証料補助など制度融資を拡充する	2,000	区市町村制度融資を利用している中小業者に信用保証料補助など制度融資を拡充する
		【新】都市農業振興条例を制定する	10	東京の農業を基幹産業と位置付ける都市農業振興条例を制定する
		多摩産材活用推進事業を拡充する	100	多摩産材の利用拡大の向けで、既存事業を拡充する
		【新】地域資源を活用した農林商工連携事業を創設する	500	都内各地の地域資源を利用して地域経済振興をはかる
		【新】最低賃金引き上げのため中小企業の社会保険料負担料の軽減策を検討する	5	中小企業が最低賃金を引き上げる財政力を確保するため、中小企業の事業主社会保険料負担を軽減するなどの支援策を検討する
		ブラック企業対策事業を拡充する	50	若者の使い捨て、使いつぶしが疑われる企業への対策をすすめる
		都立職業訓練校による職業訓練を拡充する	1,500	東京都直営の公共職業訓練を拡充して就労につなげる
		防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する	2,807	市町村における生活密着型の防災対策を促進する
土木費		路面補修費を増額する	1,000	道路の安全性を確保する
		多摩地域の歩道整備を増額する	1,000	区部との格差解消を図るため、多摩地域における歩道整備を促進する
		自転車走行空間の整備を増額する	1,310	渋滞緩和と地球温暖化防止に資する自転車利用を促進する
		都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を推進する	600	都が指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する
		離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る
教育費	(小中学校)	小学校3年生で35人学級を実施する	1,850	ゆきとどいた教育を推進するため、小学校1年生、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生においても35人学級を実施する
		【新】小中学校の特別教室の冷房化を促進する(全特別教室)	219	冷房化の対象を理科、家庭科、図工室など全特別教室に拡大する
		小中学校の養護教諭の複数配置を拡大する	79	小中学校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する
		栄養教諭の配置を拡充する	20	栄養教諭の配置を拡充し、食育の充実をはかる
		【新】小中学校に専任司書を配置する	800	法改正に合わせて小中学校に専任の司書を配置し、読書活動を推進する
		小中学校の事務職員を増配置する	107	就学援助等の増大に対応する事務職員の増員(国基準に引き上げる)
		小学校の特別支援学級の大規模校に教員を増配置する	788	小学校の特別支援学級の教員配置基準を改善し、大規模校に教員の増配置を行うため
		小中学校の日本語学級を増設する	89	小中学校の日本語学級を増設し、外国籍等の子どもの教育を充実させる
		都立高校生の奨学給付金を増額する	1,211	低所得世帯向けの就学支援金を増額する
		都立高校の司書の削減をやめ、新規採用する	65	都立高校の図書室の司書の削減を中止し、新規に採用する
都立高校	(都立高校)	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	26	都立高校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大する
		都立高校の事務職員を増配置する	195	都立高校の事務職員を増配置する
		【新】夜間定時制高校生への給食費補助制度を創設する	66	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る
		【新】都立高校の新増設をおこなう	30	生徒増に対応して都立高校の新増設をはかる

教育費	（特支）	都立高校の太陽光パネル設置を増やす	10	再生可能エネルギーを活用するため、都立高校に太陽光パネルを設置する
		【新】特別支援学校の体育館と特別教室、都立高校の特別教室の冷房化	151	調査にとどまらず、可能などから教室や体育館の冷房化をすすめる
		特別支援学校の重度重複学級を増設する	203	特別支援学校の重度重複学級を児童生徒の実態に合わせて増設する
学務費	（大学・私学）	肢体不自由特別支援学校の自立活動教員等を基準通りに定数配置する	309	介護人材を導入している肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員等を配置基準通り配置する
		【新】特別支援学校の整備・教室抜本増のための検討会を立ち上げる	5	特別支援学校の整備及び教室を増加させる検討会を創設する
		特別支援学校の新設及び教室確保を促進する	1,000	特別支援学校における深刻な教室不足を解消し、新設、増改築による教室の確保を促進する
		【新】首都大学東京の授業料免除制度を創設する	410	首都大学東京で保護者の年収が400万円以下の学生の授業料免除制度を創設するため運営費交付金を増額する
		【新】首都大学東京の授業料を引き下げる	460	首都大学東京に通う学生の学費負担を軽減する
		【新】私立高等学校等の入学金への補助を行う	1,000	私立高校の入学金の負担を軽減する補助をおこなう
		私立幼稚園の人件費への補助を引き上げる	690	教育の質を支える教職員の人件費を改善する
		【新】私立高校の学費負担軽減制度を施設費などを含めた学校納付金を対象にする	276	現在授業料のみを対象としているものを充実する
		【新】私立幼稚園の入園料を補助する	2,809	私立幼稚園の入園料を半額助成し、入園時の負担を軽減する
		私立高校生への奨学給付金を増額する	808	低所得世帯の私立高校生向けの奨学給付金を増額する
警察費		信号機を増設する	171	信号機の設置数をさらに増やす

（歳出・減額）

＜不要不急の大型開発など減額するもの＞

単位：百万円				
款	提案事項	歳出	説 明	
総務費	知事等の海外出張費の一部を削減する	-100	海外出張については可能な限りでの節減をはかる	
	東京国際金融センター構想の推進費を削除する	-50	都民の金融資産をリスクの高い金融商品などにつぎ込ませるようなことはやるべきではないため	
	アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する	-697	東京都をアジアの司令塔と位置つけたアジアヘッドクォーター特区の推進に要する経費を削除する	
	福祉貢献インフラファンドを削減する	-5,000	都民の税金が福祉以外に投資されるリスクがあるため	
	横田基地の軍民共用化の推進を削除する	-64	横田基地の軍民共用化の推進を中止する	
都市整備費	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査等を削除する	-13	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査は、超高層ビルと大型幹線道路中心の開発を推進するものであるため削除する	
	青山北町アパート地区まちづくり調査を削除する	-29	都営住宅の建替えを機会に都民の貴重な財産である都有地を民間の大型開発に提供するための調査であるため削除する	
	築地地区まちづくり調査を削除する	-57	築地地区まちづくり調査は、築地市場の豊洲移転を前提にしたものであるため削除する	
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-56	外環に係わるまちづくりに関する調査は、不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民合意のない上部道路に関するものであるため削除する	
	東京における航空機能に関する調査を削除する	-50	空港整備は、本来、国の責任で行われるべき事業であり、また、横田基地の軍民共用化は進めるべきでないため削除する	
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する	-15	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査は、ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため削除する	
	社会資本等整備基金積立金を削除する	-5,954	財産収入の社会資本等整備基金積立金への計上を取りやめ、一般財源化するため削除する	
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-1,814	首都高速道路株式会社に対する出資金は、本来、同社が自力調達すべきものであるため削除する	
	都市再生交通拠点整備事業（東京駅東西自由通路）費を削除する	-34	東京駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受けるJR及び周辺企業が負担するべきものであるため削除する	
	外環の地上部道路の整備を削除する	-23	住民合意のない外環の2整備の検討を行うための調査費であるため削除する	
	上目黒1丁目地区プロジェクトを削除する	-12	都有地を、営利優先の民間活用を進めるために提供するものであるため削除する	
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-24	都有地活用を民間プロジェクトにあわせてすすめる、大企業に奉仕する一方で、一極集中を加速し、環境破壊などをもたらすため削除する	
	臨海都市基盤関連道路の整備（放射34号線）・築地を削除する	-937	臨海地域開発におけるアクセス道路建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため削除する	
	土地区画整理事業の一部を削除する	-6,663	大企業のための大規模開発であるため削除する	
	（財）東京都都市づくり公社助成（羽村駅西口）を削除する	-231	地域住民の合意がない羽村駅西口土地区画整理事業を削除する	
	都市再開発事業会計支出金を半減する	-1,097	巨額の税金を投入し、住環境破壊をもたらすものであるため	
	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進を削除する	-517	都営住宅の建て替えに合わせた、不急の都市計画道路の整備を推進するものであるため	
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-2,098	特定整備路線の都市整備局所管分のうち、不要不急の路線分を削除するため	
	市街地再開発事業助成費（武蔵小金井駅南口第二）を削除する	-107	住民合意なく大型開発を進めようとしている市街地再開発事業を削除する	
	オリンピック・パラリンピック施設整備の一部を削除する	-146	選手村宿泊棟整備のうち、市街地再開発事業者への助成を削除する	
福祉保健費	市場衛生検査所移転改築工事を削除する	-354	築地市場の豊洲移転は凍結すべきであり、それに伴って市場衛生検査所も不要となる	
土木費	骨格幹線道路の整備の一部を削減する	-45,928	骨格幹線道路の整備には、住民合意のない道路建設があり、都市再生に連動し、自動車交通量と環境破壊を増大させるものであるため削除する	
	外環の2の1 ^号 区間を削除する	-2,153	住民合意のない道路建設であるため削除する	
	環状2号線の整備を削除する	-13,407	環状2号線の整備は、築地市場の豊洲移転を前提にしたものであるため削除する	
	地域幹線道路の整備の一部を削減する	-2,004	地域幹線道路の整備には、住民合意のない道路建設があり、自動車交通と環境破壊を増大させるものがあるため削除する	
	木密地域における特定整備路線の一部を削除する	-40,817	延焼遮断帯の形成を名目にして、住民の合意のない道路建設を進めている部分があるため削除する	
	道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	-40,058	国道建設は、本来、国の負担で賄われるべき事業であるため削除する	
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-55	東京外かく環状道路の整備は、沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため削除する	
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-8,300	河川海岸費のうち、本来、国の負担でまかなわれるべき国直轄事業負担金を削除する	
港湾費	延遠館の建設を凍結し、計画を見直し減額する	-100	都民の理解も合意も得られていないため削除する	
	外貿ふ頭整備（中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭）を削除する	-9,820	中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備は、過大な浪費的公共事業である東京港整備の一環であるため削除する	
	東京港廃棄物処理場（新海面処分場）建設費を半減する	-10,727	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため削除する	
港湾費	臨港道路南北線等整備を削除する	-7,256	中央防波堤外側のふ頭整備にあわせた道路整備計画を中止するため削除する	
	新客船埠頭整備を削除する	-3,515	超大型クルーズ客船の寄港に対応するふ頭整備を中止するため削除する	

教育費	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-39	都独自の悉皆の学力調査である児童・生徒の学力向上を図るための調査を中止するため削除する
	都立高校の学力テスト(スタンダード活用事業)を削除する	-20	都立高校における新たな悉皆の学力テストを中止するため削除する
	新教科の設置(「奉仕」とキャリア教育・道徳教育一本化)を削除する	-4	教育の中立性に反する道徳教科の新たな設置を中止するため削除する
	道徳教育の推進(道徳教材集作成・配布)を削除する	-31	道徳教育の教材や指導書作成の関連予算を削除する
学務費	東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する	-500	都が委託する高度金融専門人材の育成は、本来、民間企業で行うべきものであるため、運営費交付金から委託費5億円を削除する
諸支出金	財政調整基金積立金を削除する	-14,627	財政調整基金への積み立てを都民施策に活用するよう削除する
	水道事業会計出資金(ハツ場ダム)を削除する	-632	過大な水需給計画に基づくハツ場ダムの建設を進めるものである
		減額分小計	-226,454
		増額分小計	110,716
		歳出合計	-115,738

(歳入)

単位:百万円

款		歳入増減額
使用料・手数料	都民負担増の使用料・手数料の削減	-59
国庫支出金	減額小計	-21,357
	増額小計	12,603
繰入金	財政調整基金からの繰入金	20,166
都債	減額小計	-138,934
	増額小計	25,256
その他	減額小計	-13,413
	増額小計	0
合計		-115,738